

## 令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

### 1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及びポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、また原油価格高騰対策や物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援などに向けて、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援、ウィズコロナ下での感染症対策の強化を通じた地方創生を図ることを目的としています。

### 2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

### 3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金とは

対象事業に要する費用のうち地方公共団体が負担する経費に充てるため、国が交付する交付金のことで  
す。

### 4 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独  
事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

### 5 本市の交付限度額（令和4年度分）

通常事業分交付限度額（国のR3年度予算） 385,892千円

通常事業分交付限度額（国のR4年度予算）

（原油価格・物価高騰対応分） 190,967千円

重点交付金分交付限度額（国のR4年度予算）

（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分） 193,805千円

---

770,664千円

## 6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価																				
1	電子版プレミアム付商品券発行事業(通常分)	地域振興課	317,277,569	120,000,000	5千円で購入し7千5百円分として使えるデジタル商品券および、5千円で購入し7千円分として使える紙商品券を発行し、販売を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の長期化で影響を受けている市民に向けた消費喚起及び市内事業者の支援を図る。	<p>【実施状況】発行金額 デジタル商品券 572,888千円 紙商品券 162,876千円 利用可能加盟店舗数471店 利用総額(換金額) デジタル商品券 572,503千円 (利用率 99.93%) 紙商品券 162,432千円 (利用率 99.73%)</p> <p>【評価】 デジタル商品券と紙商品券を同時に発行することで、市民の多様なニーズに対応することができた。また、デジタル商品券についてはその利便性が市民・参加店舗から評価され、利用率が非常に高い結果となり、市内の地域活性化につなげることができた。</p>																				
9	電子版プレミアム付商品券発行事業(重点交付金分)			193,805,000			2	水道料金の基本料金免除事業①(原油価格・物価高騰分)	業務課	135,039,886	15,000,000	水道料金の基本料金(令和4年8月・9月分)を免除し、コロナ禍において物価高騰に直面する企業や市民生活への負担軽減を図る。	<p>【実施状況】市内約40,000世帯に対して水道基本料金の免除を実施</p> <p>【評価】物価高騰等の影響で経済的な負担が生じた企業の経営や市民生活の安定に寄与した。</p>	6	水道料金の基本料金免除事業①(通常分)	108,397,833	3	公共交通燃料費高騰支援事業	企画政策課	8,435,582	8,435,582	<p>コロナ禍において燃料費高騰にともない経営がひっ迫する市内公共交通事業者に対して支援金を交付することにより、公共交通網の維持を図る。</p>	<p>【実施状況】市内バス事業者1社、タクシー事業者3社に対して支援を実施</p> <p>【評価】公共交通の燃料費高騰相当額を補助することにより、市内の地域交通維持と経営安定が図られた。</p>	4	農業物価対策支援金事業	農業水産課
2	水道料金の基本料金免除事業①(原油価格・物価高騰分)	業務課	135,039,886	15,000,000	水道料金の基本料金(令和4年8月・9月分)を免除し、コロナ禍において物価高騰に直面する企業や市民生活への負担軽減を図る。	<p>【実施状況】市内約40,000世帯に対して水道基本料金の免除を実施</p> <p>【評価】物価高騰等の影響で経済的な負担が生じた企業の経営や市民生活の安定に寄与した。</p>																				
6	水道料金の基本料金免除事業①(通常分)			108,397,833			3	公共交通燃料費高騰支援事業	企画政策課	8,435,582	8,435,582	<p>コロナ禍において燃料費高騰にともない経営がひっ迫する市内公共交通事業者に対して支援金を交付することにより、公共交通網の維持を図る。</p>	<p>【実施状況】市内バス事業者1社、タクシー事業者3社に対して支援を実施</p> <p>【評価】公共交通の燃料費高騰相当額を補助することにより、市内の地域交通維持と経営安定が図られた。</p>	4	農業物価対策支援金事業	農業水産課	1,176,667	1,176,667	<p>コロナ禍における原油高、物価高に影響を受ける農業・畜産業者の負担軽減を目的に高騰するエサ代や肥料代・燃料代の補助を行うことで、関連事業者の事業継続を応援する。</p>	<p>【実施状況】市内農業・畜産業者15者に対して支援を実施</p> <p>【評価】農業関連事業者の肥料代や燃料代の高騰分を補助することにより、事業者の事業継続と経営安定が図られた。</p>						
3	公共交通燃料費高騰支援事業	企画政策課	8,435,582	8,435,582	<p>コロナ禍において燃料費高騰にともない経営がひっ迫する市内公共交通事業者に対して支援金を交付することにより、公共交通網の維持を図る。</p>	<p>【実施状況】市内バス事業者1社、タクシー事業者3社に対して支援を実施</p> <p>【評価】公共交通の燃料費高騰相当額を補助することにより、市内の地域交通維持と経営安定が図られた。</p>																				
4	農業物価対策支援金事業	農業水産課	1,176,667	1,176,667	<p>コロナ禍における原油高、物価高に影響を受ける農業・畜産業者の負担軽減を目的に高騰するエサ代や肥料代・燃料代の補助を行うことで、関連事業者の事業継続を応援する。</p>	<p>【実施状況】市内農業・畜産業者15者に対して支援を実施</p> <p>【評価】農業関連事業者の肥料代や燃料代の高騰分を補助することにより、事業者の事業継続と経営安定が図られた。</p>																				

## 6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
5	金魚物価対策支援金事業	農業水産課	446,450	446,450	コロナ禍における原油高、物価高に影響を受ける金魚養殖業者の負担軽減を目的に高騰するエサ代や燃料代への補助を行うことで、関連事業者の事業継続を応援する。	【実施状況】市内金魚養殖業者9者に対して支援を実施  【評価】金魚養殖事業者のエサ代や燃料代高騰分を補助することにより、事業者の事業継続と経営安定が図られた。
7	水道料金の基本料金免除事業 ②(通常分)	業務課	134,707,822	123,080,000	水道料金の基本料金(令和4年10月・11月分)を免除し、コロナ禍において物価高騰に直面する企業や市民生活への負担軽減を図る。	【実施状況】市内約34,000世帯に対して水道基本料金の免除を実施  【評価】物価高騰等の影響で経済的な負担が生じた企業の経営や市民生活の安定に寄与した。
15	水道料金の基本料金免除事業 ②(原油価格・物価高騰分)			11,627,822		
8	物価高騰にともなう子育て世帯応援給付金給付事業	子育て支援課	146,176,653	127,812,000	コロナ禍における物価高騰等の影響により経済的な影響を受けている子育て世帯の家計を支援する。	【実施状況】令和4年10月までに出生した18歳までの児童11,576人に対し、12,000円の支給を実施。  【評価】光熱水費(電気・都市ガス・上下水道代)の高騰による経済的な影響を受けている、子育て世帯に対する負担軽減に寄与した。
10	医療機関等物価高騰対策支援事業	保健センター	26,170,632	26,170,632	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた医療機関等の負担を軽減することを目的とし、安定的な事業継続を図る。	【実施状況】市内183の医療機関に対し、事業者区分に応じてそれぞれ5・10・15・30万円の定額補助を実施  【評価】物価高騰等の影響を受けた医療機関等の負担を軽減することで、安定したサービス提供ができるよう、事業所の支援を行うことができた。
11	介護サービス事業者物価高騰対策支援事業	介護福祉課	18,713,440	18,713,440	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた介護サービス事業者の負担を軽減することを目的とし、安定的な事業継続を図る	【実施状況】介護サービス事業を提供する市内に事業所がある88法人に対し、事業者区分に応じてそれぞれ10・30・50万円の定額補助を実施  【評価】物価高騰等の影響を受けた介護サービス事業者の負担を軽減することで、安定したサービス提供ができるよう、事業所の支援を行うことができた。

## 6 交付金を活用した実施事業

No.	事業名	担当課	決算額(円)	交付金充当額(円)	事業内容	実施状況及び評価
12	障害サービス事業者物価高騰対策支援事業	障害福祉課	11,375,574	11,375,574	コロナ禍における物価高騰等の影響を受けた障害サービス事業者の負担を軽減することを目的とし、安定的な事業継続を図る。	【実施状況】市内70の障害サービス事業者に対し、事業者区分に応じてそれぞれ5・10・15・30万円の定額補助を実施  【評価】物価高騰等の影響を受けた障害サービス事業者の負担を軽減することで、安定したサービス提供ができるよう、事業所の支援を行うことができた。
13	放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	子育て支援課	920,000	920,000	放課後児童クラブにおいて負担となっている、コロナ禍における光熱水費の高騰分（令和3年度と比較し、増加分）を補助し、健全運営を図る。	【実施状況】市内の放課後児童クラブ、23学童に対し、一律4万円の支援を実施。  【評価】原油価格・物価高騰を理由とした電気・上下水道代の負担増分を支援したことで、事業者負担を抑制し、運営の維持に寄与した。
14	民間保育園・認定こども園物価高騰対策事業	保育支援課	3,703,000	3,703,000	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける民間保育園、認定こども園運営事業者の負担軽減により、安定した継続運営を図る。	【実施状況】市内の認定こども園や民間保育園10園に対し、令和3年度のエネルギー料金代の15%の支援を実施  【評価】原油価格・物価高騰を理由とした光熱費の負担増分を支援したことで、事業者負担を抑制し、運営の維持に寄与した。
合計			804,143,275	770,664,000		